



エネルギーを新しい時代へ

2022年度第3四半期連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

2023年1月30日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2022/3Q(A)	2021/3Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	60,789	28,537	32,251	113.0
営業損益	▲459	793	▲1,253	—
経常損益	▲972	557	▲1,529	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲1,002	184	▲1,187	—
(参考) 期ずれ除き四半期純利益	2,984	2,283	701	30.7

連結貸借対照表

(億円)

	2022/3Q(A)	2021年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	102,185	87,221	14,963	17.2
負債	81,091	67,478	13,612	20.2
純資産	21,094	19,743	1,350	6.8
有利子負債残高	37,224	26,465	10,758	40.7
Net DER	1.63	1.18	0.45	

決算のポイント

【売上高】

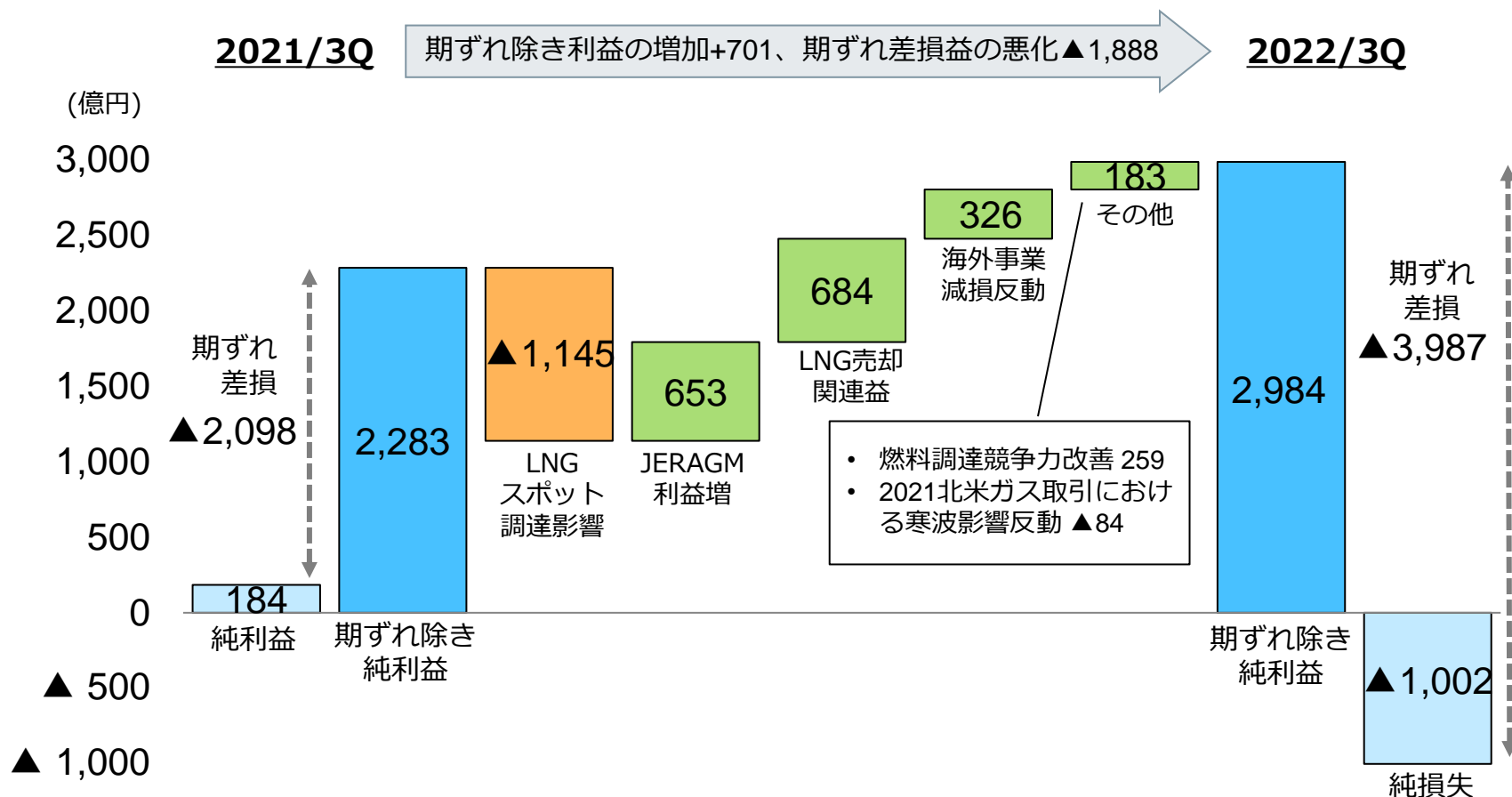
- 販売電力量の増加に加え、JERA Global Markets（以下、JERAGM）の売上増などにより、**前年同期比3兆2,251億円増（113.0%増）の6兆789億円**

【純損益】

- 純損益は、**前年同期184億円から1,187億円減益の▲1,002億円（純損失）**
 - ・ 期ずれ差損が大幅に拡大（▲1,888億円、▲2,098億円→▲3,987億円）
 - ・ 期ずれ除き利益は増益（+701億円、2,283億円→2,984億円）
- 期ずれ除き純利益は、LNGスポット価格が高値で推移したことによる影響（▲1,145億円）等があったものの、JERAGMの最適化機能の活用等により増加

連結純損益の変動要因

- 純損益は、資源価格高騰により期ずれ差損が大幅拡大したことから純損失へ
- 期ずれ除き利益は、LNGスポット価格が高値で推移したことによる影響等があったものの、JERAGMの最適化機能の活用等により増加



※金額は税引後

連結損益計算書

(億円)

	2022/3Q(A)	2021/3Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益 (売上高)	60,789	28,537	32,251	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量の増加 JERAGM売上増加
営業費用	61,248	27,743	33,504	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費の増加 JERAGM費用増加
営業損益	▲459	793	▲1,253	
営業外収益	342	79	262	
営業外費用	855	316	539	<ul style="list-style-type: none"> 為替差損 +533 支払利息の増加 +153
経常損益	▲972	557	▲1,529	<ul style="list-style-type: none"> 期ずれ差損益 ▲2,623(▲2,914→▲5,538) 期ずれ除き利益の増加 +1,093(3,471→4,565)
特別利益	-	235	▲235	
特別損失	-	228	▲228	
法人税等	▲519	▲87	▲431	
非支配株主利益	549	467	82	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲1,002	184	▲1,187	

	2022/3Q(A)	2021/3Q(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,914	1,832	82
原油価格(JCC) (\$/b)	107.9	74.0	33.9
為替レート (円/\$)	136.5	111.1	25.4

※2022/3Qの原油価格は速報値

連結貸借対照表

(億円)

	2022/3Q(A)	2021年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	6,028	5,143	885	
有形固定資産	24,022	21,738	2,283	・国内火力リプレースの進捗等
投資有価証券	12,733	10,265	2,468	
その他	59,400	50,074	9,325	・売掛金の増加等
資産合計	102,185	87,221	14,963	
有利子負債	37,224	26,465	10,758	・借入金 +9,125 (子会社 +3,220) ・CP ▲1,260 ・社債 +2,894
その他	43,866	41,012	2,854	・買掛金の増加等
負債合計	81,091	67,478	13,612	
株主資本	15,047	16,881	▲1,833	・株主への配当 ▲831 ・四半期純損益 ▲1,002
その他	6,046	2,862	3,184	・為替換算調整勘定 +2,341
純資産合計	21,094	19,743	1,350	

経営目標（財務健全性）の状況

- Net DERは有利子負債の増加に伴い悪化が続いていたが、直近ではわずかに良化
- 2025年度Net DER1.0倍以下の経営目標達成に向け、引き続き財務規律の遵守に努める

	'22/3月	'22/9月	'22/12月
Net DER	1.18倍 期ずれ差損拡大に伴う有利子負債増加	1.66倍 現預金増加によるNet有利子負債の減少	1.63倍 1.34倍 一時的な要因（当期期ずれ差損による有利子負債の増加）を除く
自己資本比率	20.7% 資源価格高騰に伴うJERAGMのデリバティブ債権の増加	15.0% JERAGMのデリバティブ債権の減少	18.7% 25% JERAGMのデリバティブ債権を資源価格高騰前（21/3月末）水準と仮定

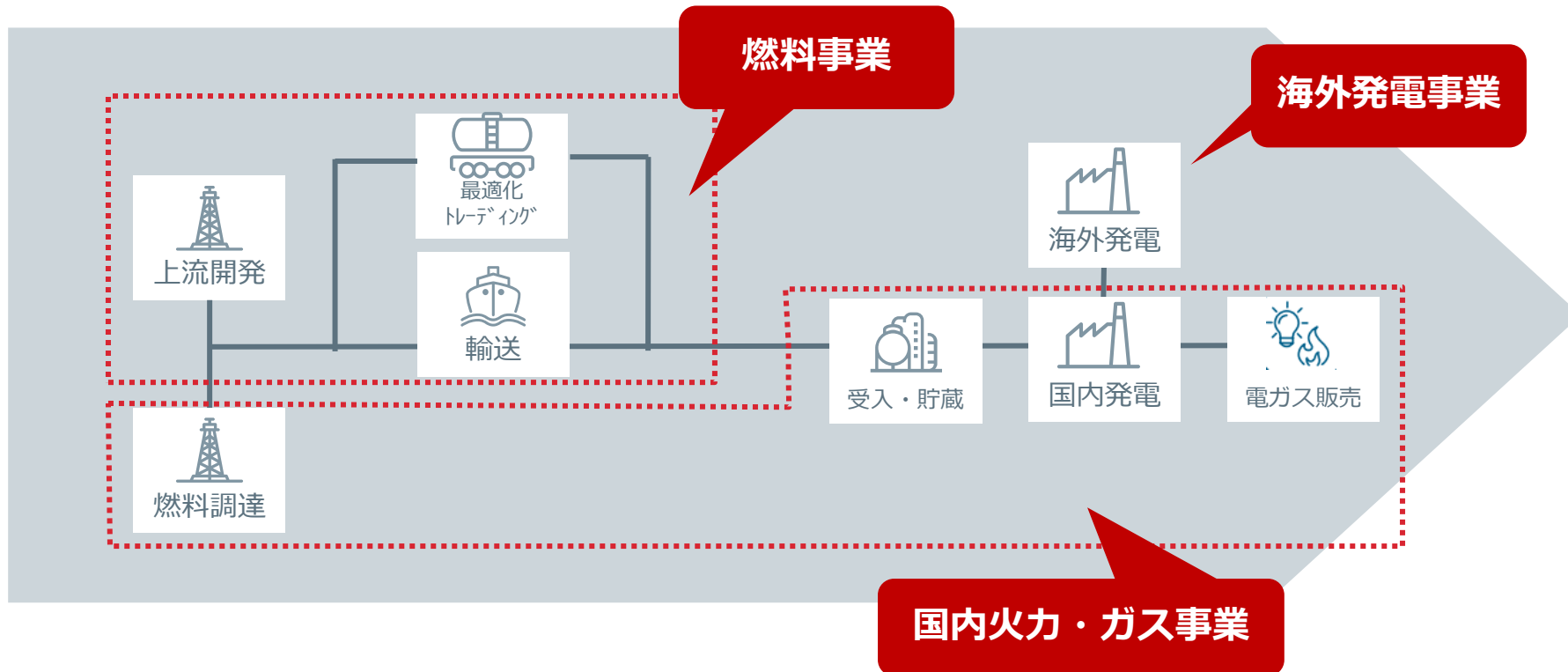
(億円)

	2022/3Q(A)		2021/3Q(B)		増減(A-B)		主な純損益(期ずれ除き) 増減要因
	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	
燃料事業※	44,614	1,617	19,802	1,176	24,811	440	<ul style="list-style-type: none"> •JERAGM利益増 +653 •2021北米ガス取引における寒波影響反動 ▲84
海外発電事業	33	▲56	24	▲109	9	53	<ul style="list-style-type: none"> •2021フォルモサ2減損損失反動 +326 •海外案件売却反動 ▲140 •海外火力IPP減益 ▲68
国内火力・ガス事業	44,193	▲1,611 (2,375)	20,318	▲599 (1,499)	23,875	▲1,012 (876)	<ul style="list-style-type: none"> •LNGスポット調達影響 ▲1,145 •LNG売却関連益 +684 •燃料調達競争力改善 +259 •期首在庫単価影響 +144 •2021特別損失反動 +164
調整額	▲28,051	▲951	▲11,607	▲282	▲16,444	▲668	
連結財務諸表計上額	60,789	▲1,002 (2,984)	28,537	184 (2,283)	32,251	▲1,187 (701)	

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

(参考) バリューチェーンとセグメント区分

- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業等への投資を行う「海外発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分している。



2022年度業績見通し

- 資源価格は例年比で高い水準であるものの、価格面等でLNG調達環境が2022/2Q時点よりも改善していることから、純利益は前回公表の業績見通しから+3,000億円の1,000億円、期ずれ除き利益は+2,000億円の3,000億円と想定。

(億円)

	今回予想(A)	前回 (2022/2Q) 予想(B)	増減(A-B)	増減率(%)
純損益	1,000	▲2,000	3,000程度	-
(内訳)期ずれ差損益	▲2,000	▲3,000	1,000程度	-
期ずれ除き利益	3,000	1,000	2,000程度	200.0

【参考：前年度実績との比較】

(億円)

	今回予想(A)	前年度実績(B)	増減(A-B)	増減率(%)
純損益	1,000	246	754程度	306.5
(内訳)期ずれ差損益	▲2,000	▲2,524	524程度	-
期ずれ除き利益	3,000	2,770	230程度	8.3

※2022年度の業績見通しは国際財務報告基準（IFRS）適用を反映

【主要諸元】

	今回予想	(うち1~3月)	前回 (2022/2Q) 予想	【参考】2021年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	102程度	82程度	101程度	77.1
為替レート (円/\$)	136程度	135程度	139程度	112.4

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用について

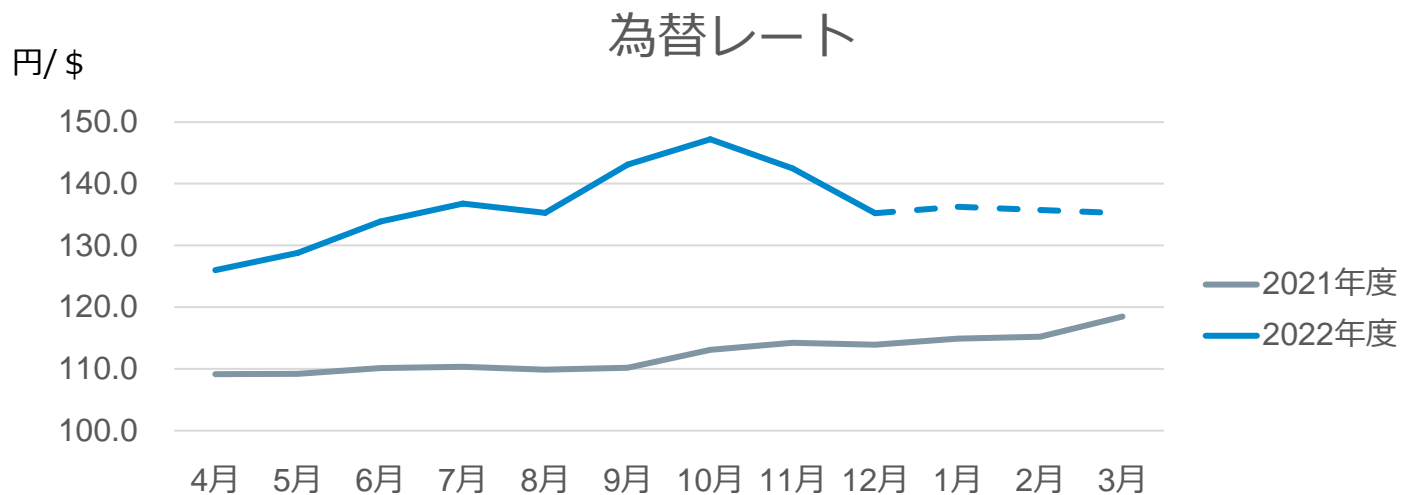
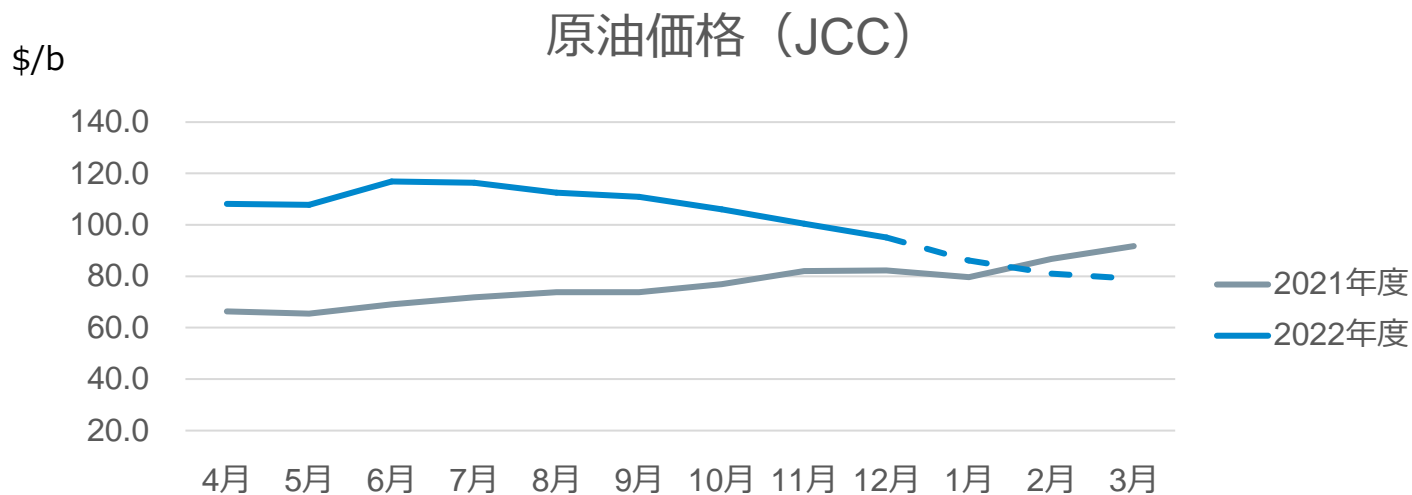
- 当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上と投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2022年度決算の連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを予定している。
- IFRSによる開示は、2022年度（2023年3月期）期末決算からを予定しており、IFRSの任意適用に伴う開示スケジュールは以下のとおり。

IFRS任意適用に伴う開示スケジュール（予定）

決算期		開示資料	適用会計基準
2022年度	第3四半期	四半期報告書、決算説明資料	日本基準
	期末	有価証券報告書、連結計算書類、決算説明資料	IFRS
2023年度	第1～第3四半期	四半期報告書、決算説明資料	IFRS
	期末	有価証券報告書、連結計算書類、決算説明資料	

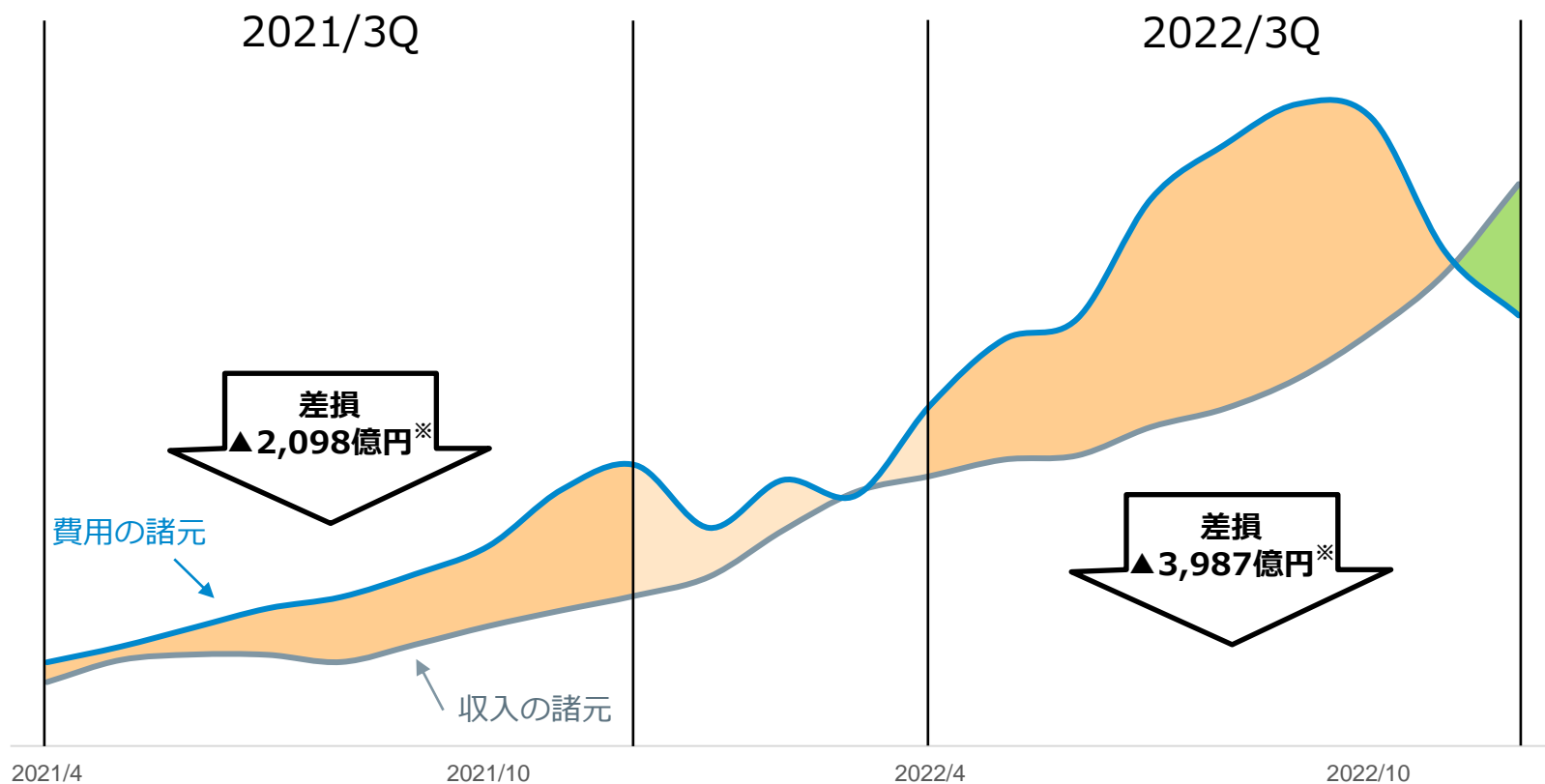
参考情報

原油価格・為替レート推移



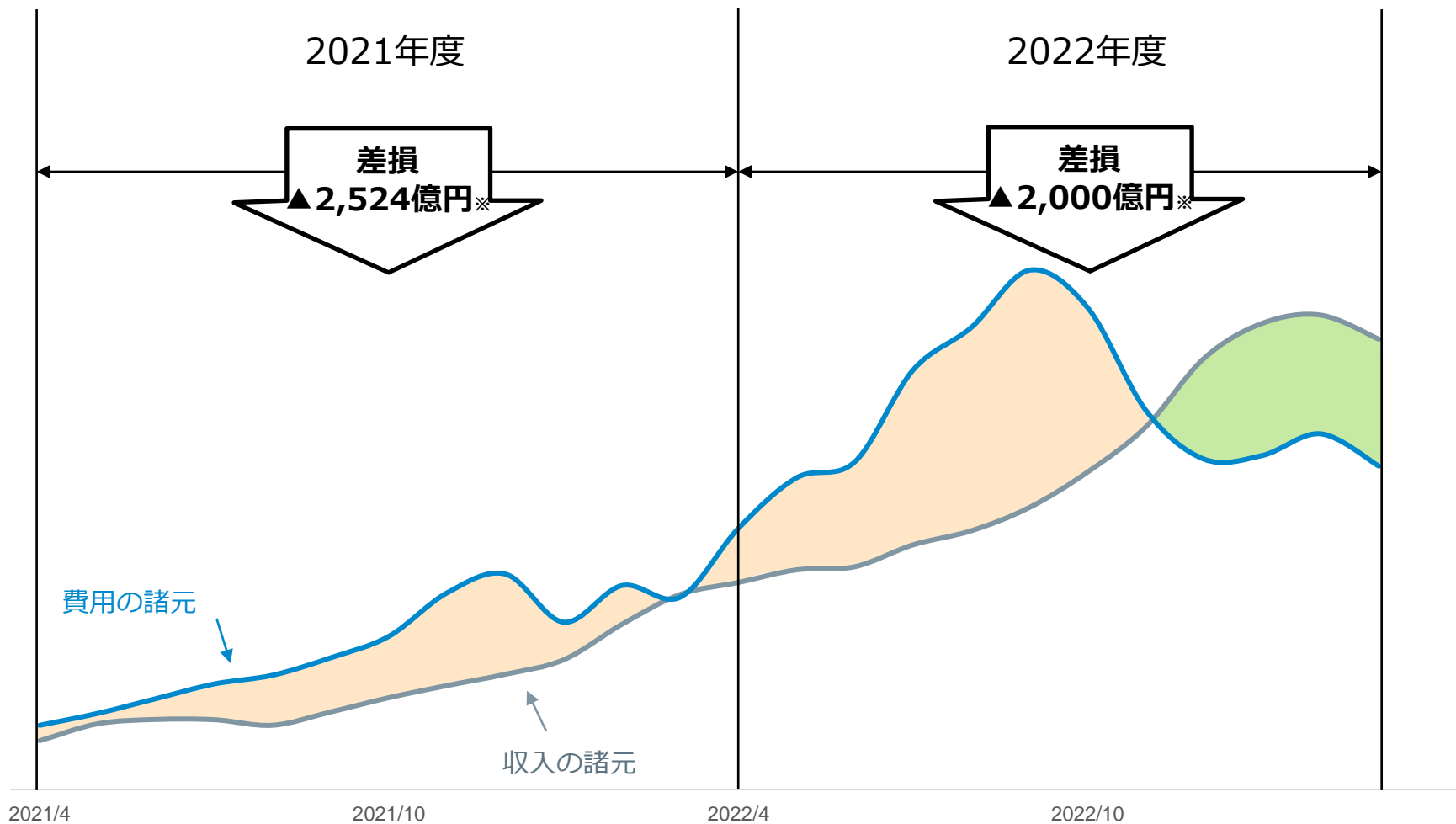
期ずれ影響のイメージ (2021/3Q – 2022/3Q)

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



*金額は税引後

期ずれ影響のイメージ (通期見通し)



※金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

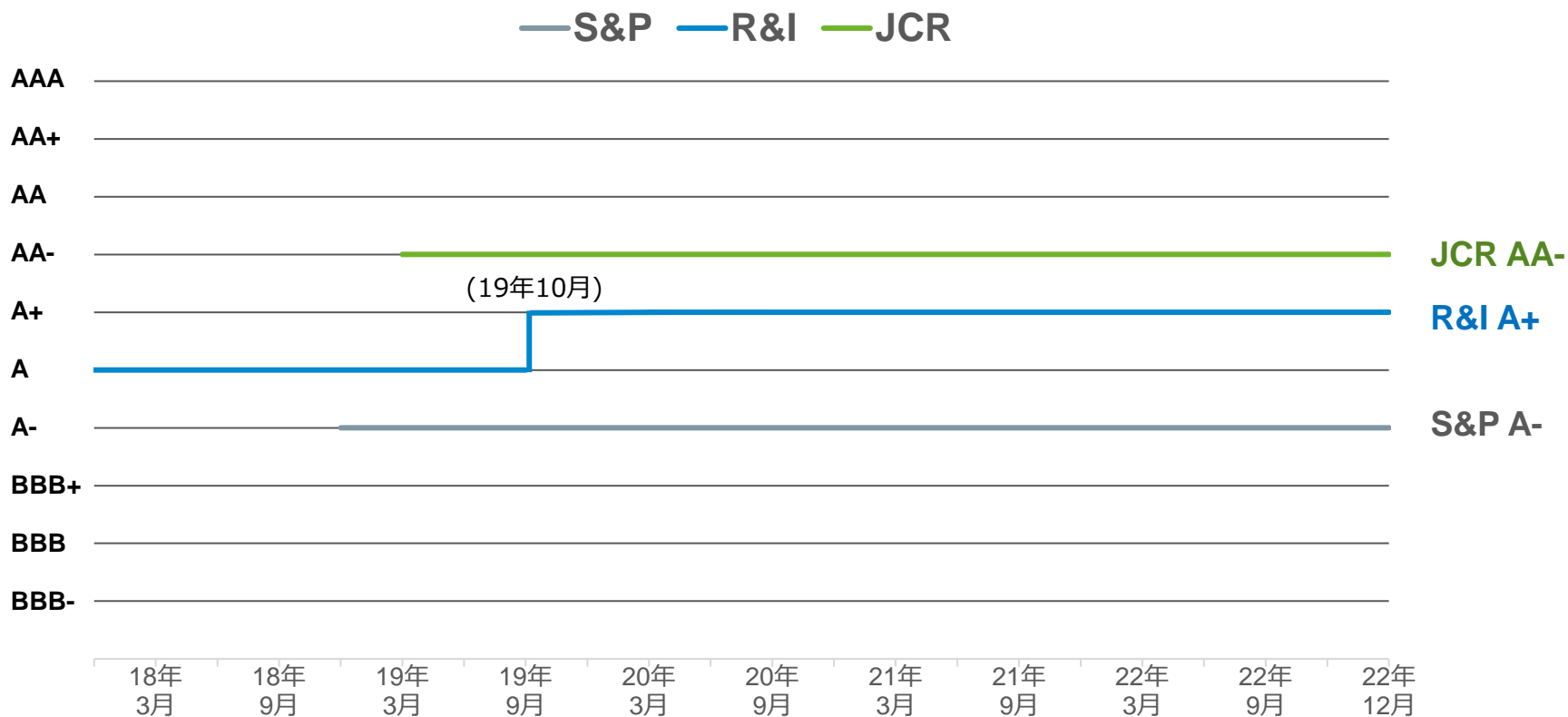
	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2022年度	579	699	636		1,914
2021年度	537	646	649	723	2,555

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2022年度	528	635	580		1,743
LNG	417 (79%)	470 (74%)	439 (76%)		1,326 (76%)
石炭	112 (21%)	165 (26%)	140 (24%)		417 (24%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
2021年度	534	617	623	699	2,473
LNG	412 (77%)	468 (76%)	484 (78%)	558 (80%)	1,923 (78%)
石炭	122 (23%)	149 (24%)	138 (22%)	141 (20%)	550 (22%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

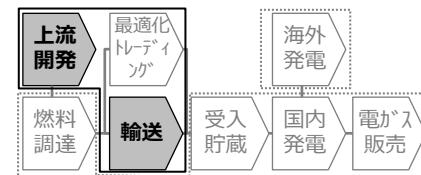
格付取得状況

【発行体格付けの推移】



参考情報：
各事業セグメントの概要・トピックス

燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



- ▶ 世界最大級のLNG取扱規模（2021年度：約3,700万トン※）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画することで、Equity LNGや調達・トレーディングに資する情報を獲得。また、上流権益や輸送船を保有することで安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達に貢献。※JERAグループ全体

燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率※1
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	6.132%
ゴーンLNG事業	豪州	約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業	豪州	約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業	豪州	約890万トン/年	ガス田鉱区:10% LNGプラント:8%
フリーポートLNG事業（第1系列）	米国	約515万トン/年	25%
Freeport LNG社※2	米国	全3系列で約1,545万トン/年※3	25.7%

※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率

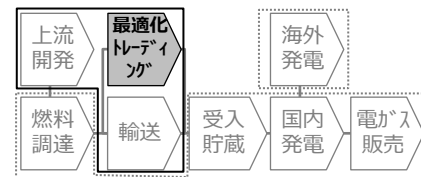
※2 フリーポートLNG事業の運営会社

※3 第1系列（約515万トン/年）を含む

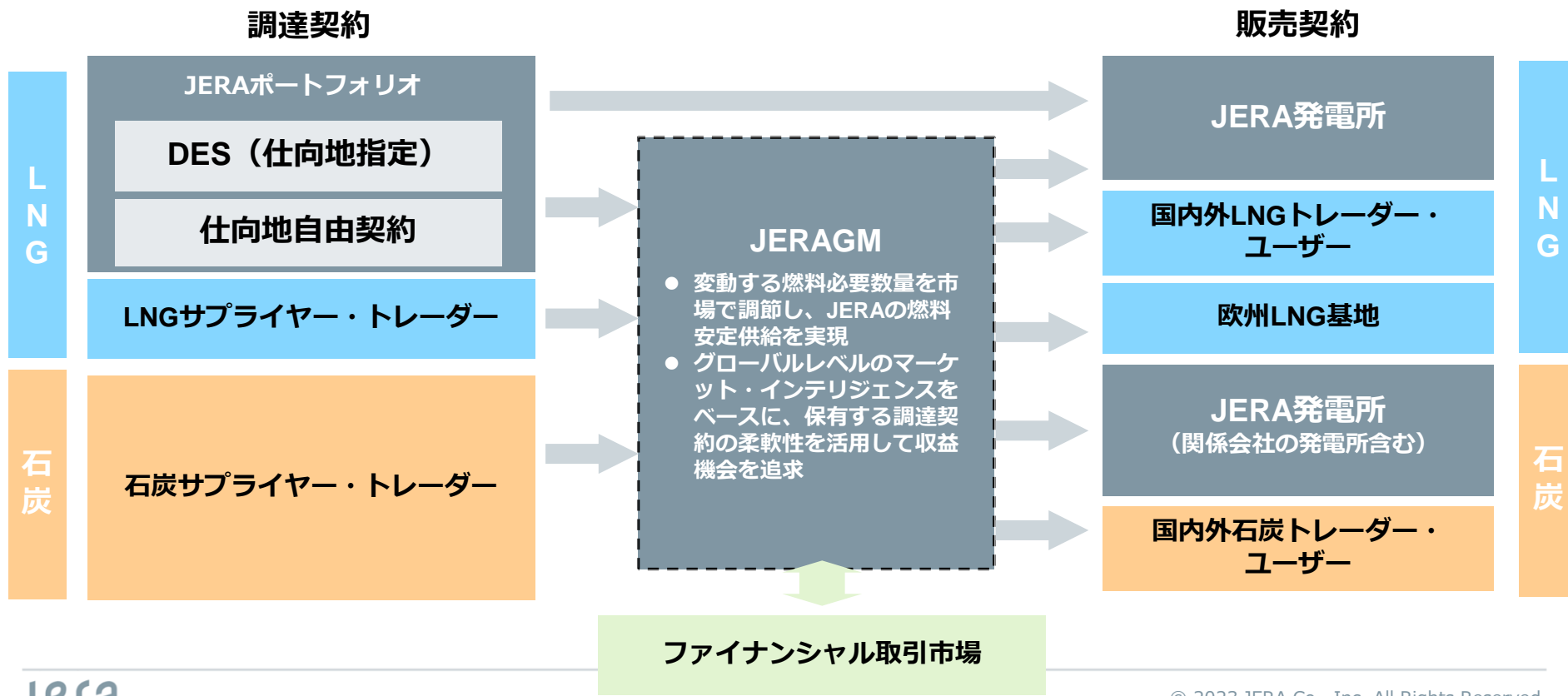
- ▶ また以下プロジェクトへの出資参画。
- ▶ ブラウンフィールド案件であり、開発リスクは限定的。当社がこれまでLNGバリューチェーン事業等を通じて蓄積してきた知見やノウハウを最大限活用しながら、競争力のあるLNGの確保・安定供給に努める。

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
バロッサガス田開発事業	豪州	豪州ダーウィンLNG事業の後継ガス田開発のため、LNG生産/液化能力は既存事業と同規模。	12.5%

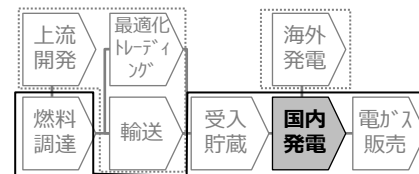
燃料事業セグメント： トレーディング事業



- JERAGMはシンガポール本社に加え、英国、オランダ、米国および日本の拠点を合わせ約300名の体制で、アセットバクトトレーディングを実施。
- グローバルな取引ネットワークを活用してJERA本邦発電事業における世界最大級規模のLNG及び石炭需要に対応。またこの商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会の効率的な捕捉・取引規模拡大により、供給安定性の強化と収益拡大の両立を実現。（2022年第3四半期：純利益1,531億円）
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。

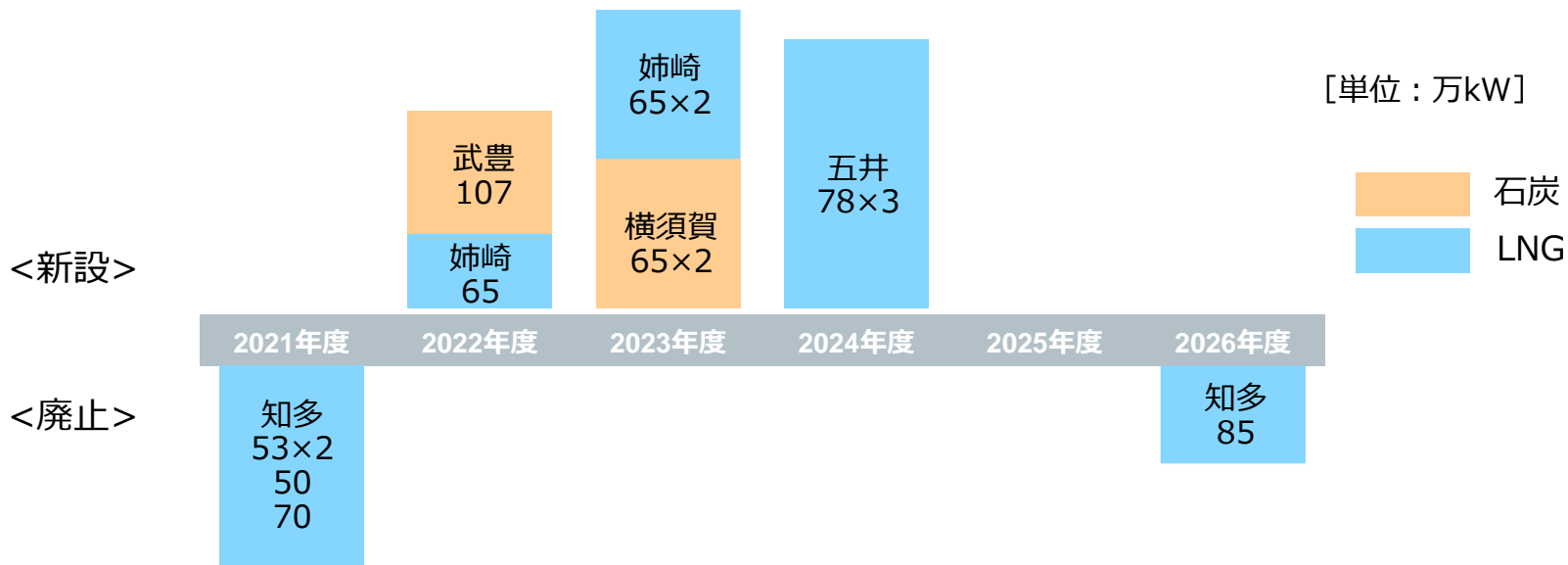


国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況



リプレース計画

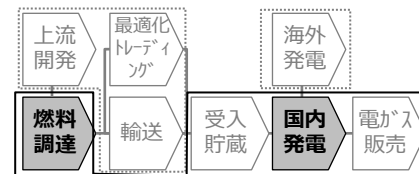
- 姉崎、横須賀、五井の3地点において、最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを推進。なお、武豊地点については2022年8月5日に営業運転開始済み。
- 知多火力は2021年度末に1～4号機を廃止し、2026年度に5号機の廃止を予定。7、8号機は新設を検討中（環境影響評価方法書手続完了）。



開発地点	開発状況
姉崎	2020年2月に本格工事着工。工事進捗率97%
横須賀	2019年8月に本格工事着工。工事進捗率92%
五井	2021年4月に本格工事着工。工事進捗率68%

※2022年12月末時点

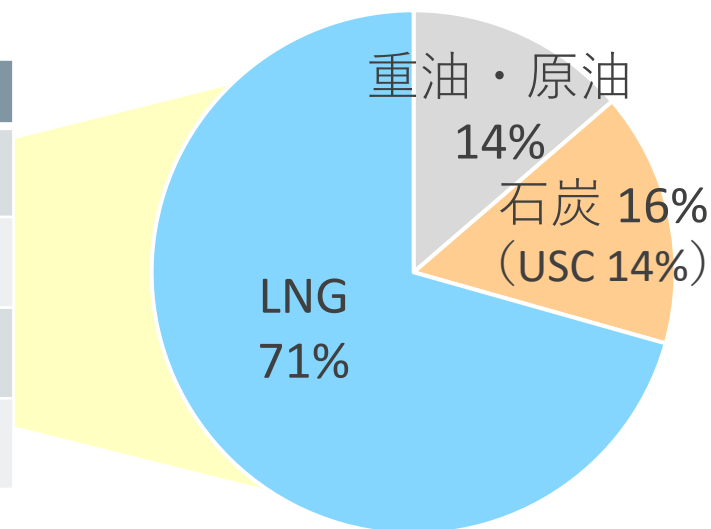
国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成



- 当社の電源構成は、CO₂排出の少ないLNG比率が高いことが特徴。
- 石炭においては比較的CO₂排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止する※1。

当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
石炭 (USC再掲)	1,032万kW (892万kW)
LNG※3	4,644万kW
重油・原油	900万kW
合計	6,576万kW



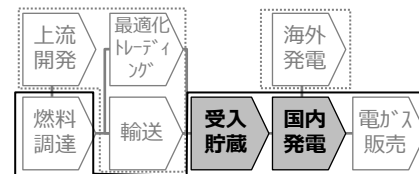
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2022年12月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

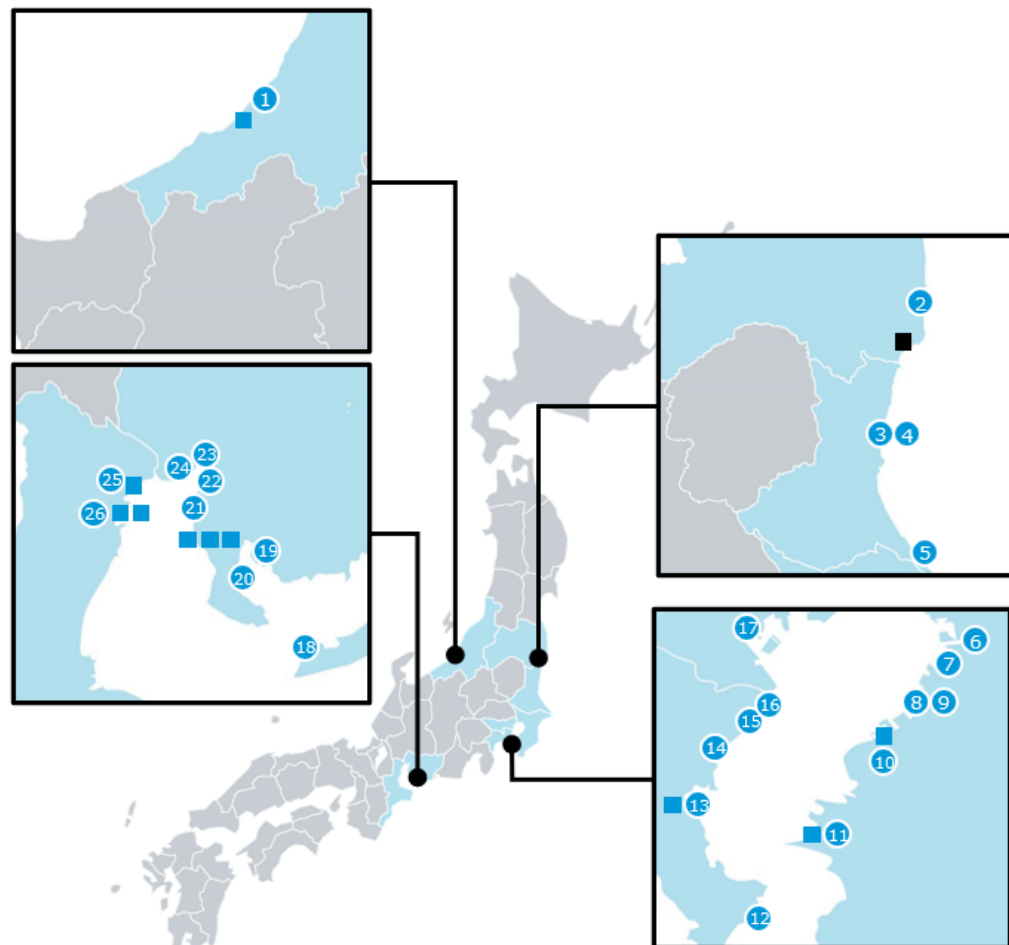
国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



➤ 日本国内の火力発電の約半分の容量を保有。

国内火力発電所一覧 2022年12月末時点

① 上越	238 万kW	◆
② 広野	440 万kW	◆◆◆
③ 常陸那珂	200 万kW	◆
④ 常陸那珂共同 (常陸那珂ジェネレーション)	65 万kW	◆
⑤ 鹿島	566 万kW	◆◆◆
⑥ 千葉	438 万kW	◆
⑦ 五井 (五井エナジー エネレーション) <small>※2024年度に運転開始予定</small>	234 万kW	◆
⑧ 姉崎	120 万kW	◆
⑨ 姉崎 (JERA/パワー姉崎) <small>※2023年度に運転開始予定</small>	194.1 万kW	◆
⑩ 袖ヶ浦	360 万kW	◆
⑪ 富津	516 万kW	◆
⑫ 横須賀 (JERA/パワー横須賀) <small>※2023年度に運転開始予定</small>	130 万kW	◆
⑬ 南横浜	115 万kW	◆
⑭ 横浜	301.6 万kW	◆
⑮ 東扇島	200 万kW	◆
⑯ 川崎	342 万kW	◆
⑰ 品川	114 万kW	◆
⑱ 渥美	140 万kW	◆◆
⑲ 碧南	410 万kW	◆
⑳ 武豊 (JERA/パワー武豊) <small>※2022年8月に運転開始</small>	107 万kW	◆
㉑ 知多	170.8 万kW	◆
㉒ 知多第二	170.8 万kW	◆
㉓ 新名古屋	305.8 万kW	◆
㉔ 西名古屋	237.6 万kW	◆
㉕ 川越	480.2 万kW	◆
㉖ 四日市	58.5 万kW	◆



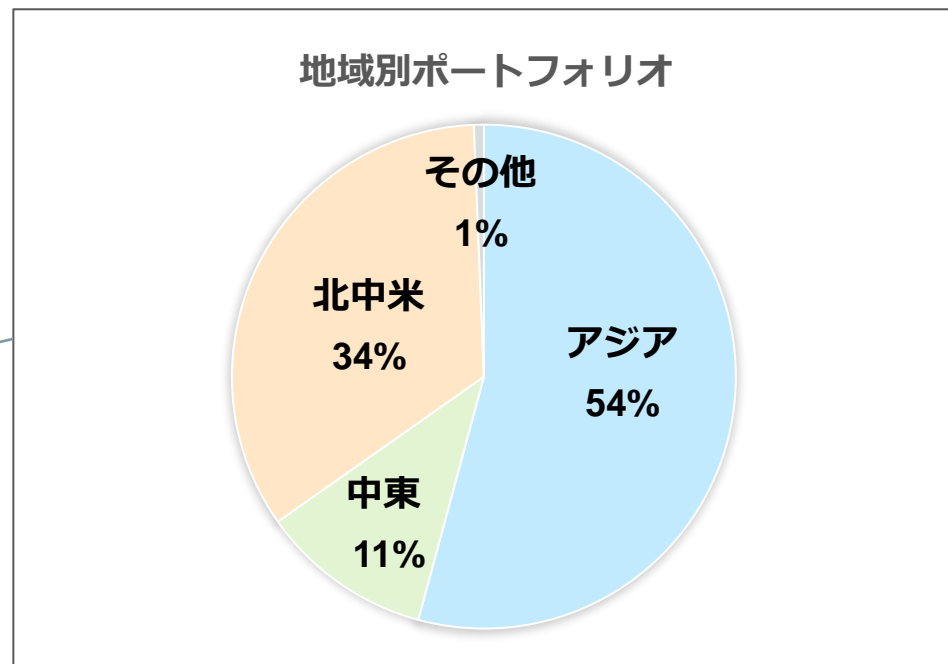
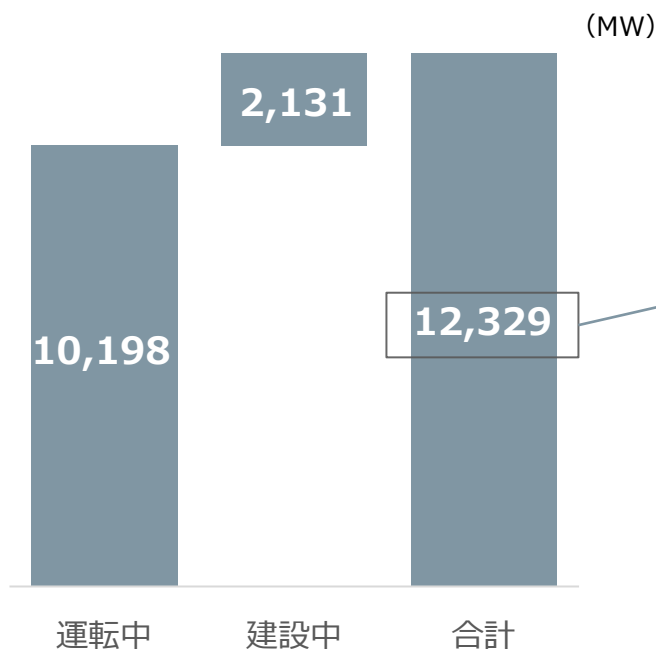
※1 発電所名。○は設置者(事業者)名。
※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。

海外発電事業セグメント： 海外発電事業のポートフォリオ

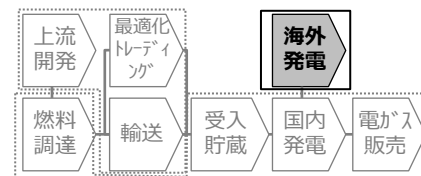


- 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。持分出力は12,329MW（建設中を含む）
- 2022年11月にメキシコ・ファルコンガス火力の株式を売却し、同12月には米国・ブレイディ火力とベトナム・ザライ電力合併会社の株式を取得。保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。

<持分出力（2022年12月末時点）>



海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧①

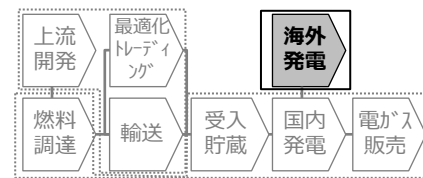


(2022年12月末時点)

プラットフォーム型*事業投資					
*複数の発電案件等に参画する事業会社					
国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	2,341MW	石炭火力	
フィリピン	アボイティス・パワー社	27%	4,806 MW	石炭・石油火力 / 再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	6,377 MW	石炭・ガス火力 / 再エネ	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合併会社	35.1%	503 MW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	6.8%	13,369 MW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	2,418 MW	ガス火力	建設中含む
英国	蓄電池(Zenobe)	9.9%	235 MW	—	

IPP事業 (1/2)					
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	3,060 MW	ガス火力	建設中含む
台湾	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	128 MW	洋上風力	
台湾	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	376 MW	洋上風力	建設中
ベトナム	フーミー ガス火力 IPP	15.6%	715 MW	ガス火力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	1,000 MW	石炭火力	建設中
タイ	ATバイオパワー 穀殻発電	26.0%	20 MW	バイオマス	
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	1,400 MW	ガス火力	

海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧②



(2022年12月末時点)

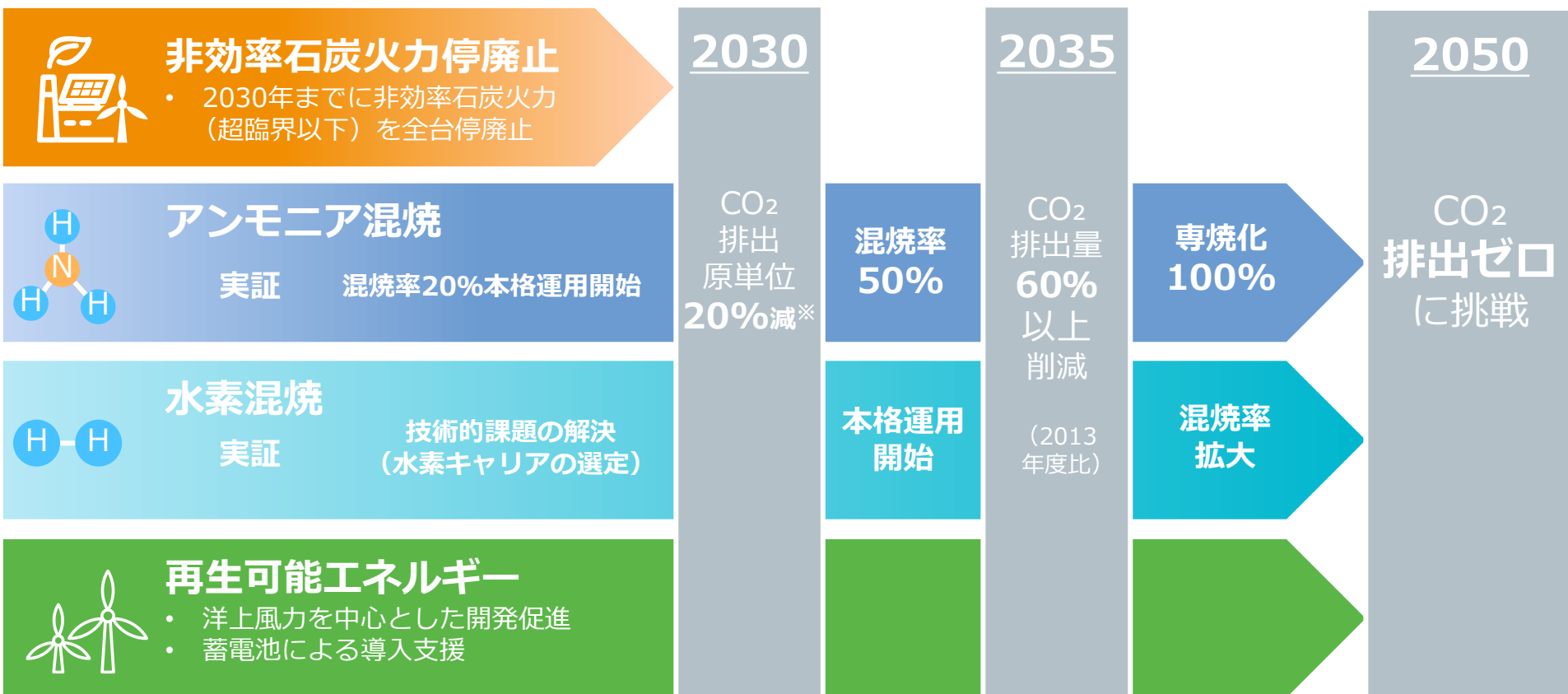
IPP事業 (2/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
タイ	太陽光発電	49.0%	31 MW	太陽光	
タイ	風力発電	5.0%	180 MW	陸上風力	
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	49.0%	718 MW	ガス火力	建設中
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	1,550 MW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	1,025 MW	ガス火力	
カタール	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	2,730 MW	ガス火力	
カタール	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	2,007 MW	ガス火力	
カタール	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	2,520 MW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	2,000 MW	ガス火力	
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	525 MW	ガス火力	
米国	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	2,950 MW	ガス火力	
米国	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	702 MW	ガス火力	
米国	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	1,100 MW	ガス火力	
米国	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	972 MW	ガス火力	
米国	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	1,123 MW	ガス火力	
米国	ブレイディ 火力 IPP	100.0%	1,633 MW	石油・ガス火力	
米国	エル・サウズ陸上風力	100.0%	302 MW	陸上風力	建設中
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	173 MW	洋上風力	

参考情報：
「JERAゼロエミッション2050」
の進捗

JERAゼロエミッション2050 : 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」

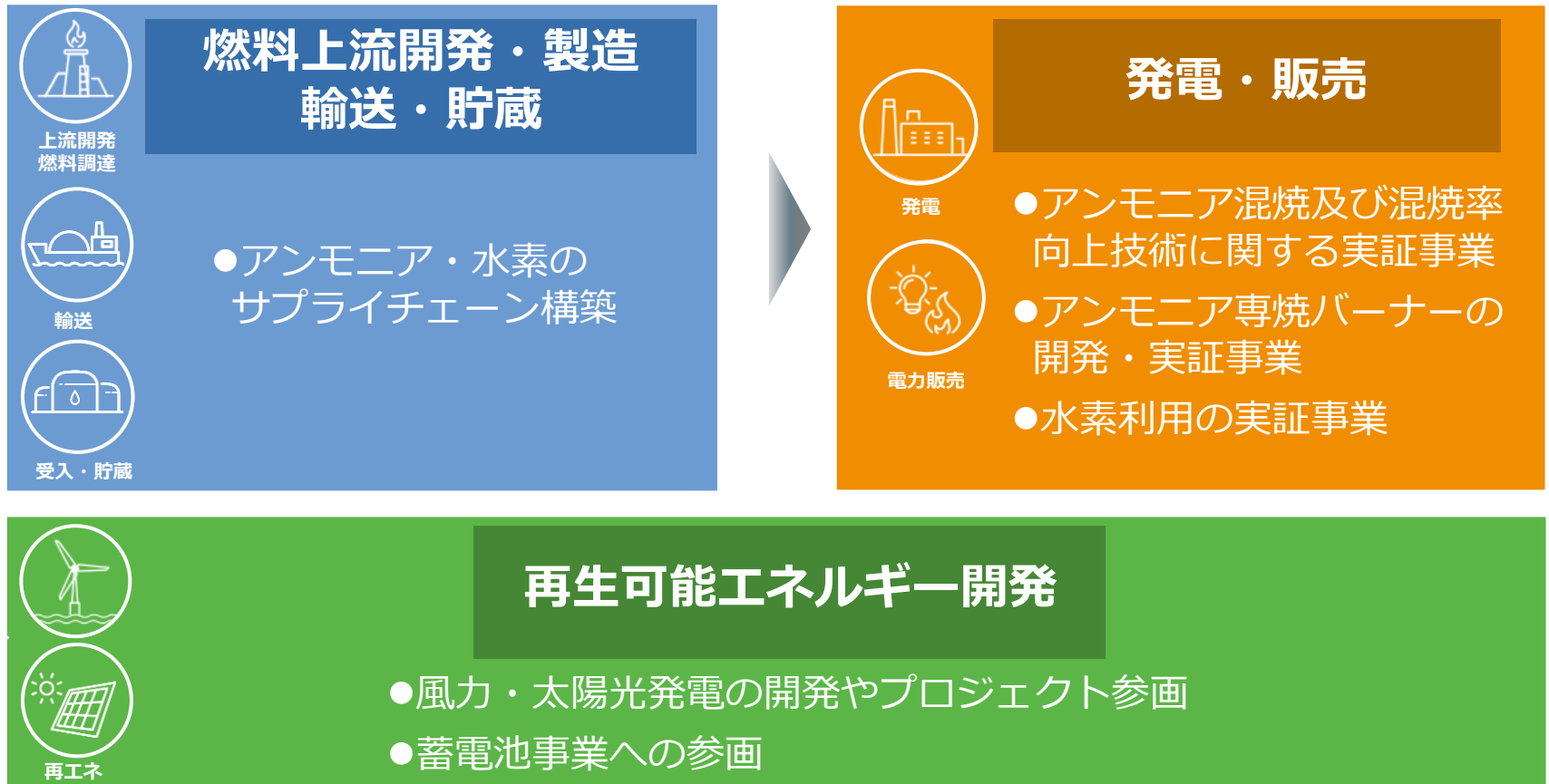
- 非効率石炭廃止／アンモニア混焼／水素混焼／再エネにより、日本国内事業のCO2排出量ネットゼロに挑戦。



※政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

JERAゼロエミッション2050： バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み

- 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



JERAゼロエミッション2050： ゼロエミッション火力に向けた取り組み (アンモニア・水素のサプライチェーン)


➤ アンモニア・水素のサプライチェーン構築に向けて、国内外の大手企業と協業（直近1年間の公表内容）。

		協業先	内容
上流・輸送		CF Industries社（米国） Yara社（ノルウェー）	ブルーアンモニア製造事業の共同開発および碧南火力発電所4号機の20%混焼に向けた燃料アンモニア調達において、協業を検討する覚書を締結（2023年1月）
		シェブロン社（米国）	アジア太平洋地域（豪州）および米国における脱炭素分野等（低炭素燃料製造、水素製造、液体有機水素キャリア活用等）での共同検討の合意書を締結（2022年11月）
		日本郵船（日本）・商船三井（日本）	大型アンモニア輸送船の開発、安全な輸送体制の構築など燃料アンモニアの輸送に向けた共同検討の覚書を締結（2022年11月）
		九州電力・中国電力 四国電力・東北電力	発電用燃料としての水素・アンモニアの導入に向けて、協業検討の覚書を締結（JERAと九州電力、中国電力が2022年4月に締結した協業検討に、新たに四国電力、東北電力が参加）（2022年11月）
サプライチェーン全般	日本	出光興産	伊勢湾地区における水素のサプライチェーン構築を共同で検討していくことを定めた覚書を締結（2022年6月）
		ENEOS JFEホールディングス	神奈川県京浜臨海部における水素・アンモニアの受入拠点およびサプライチェーンの構築、供給事業の可能性について、覚書を締結し、具体的な検討を開始（2022年4月）
	海外	EGCO社（タイ）	EGCO社事業の脱炭素化に向けたアンモニア混焼の共同検討を開始する覚書を締結（2023年1月）
		IHI Asia Pacific社 （シンガポール）	マレーシアにおけるアンモニア利用拡大に向けた共同検討の覚書を締結（2022年10月）
		Uniper社（ドイツ）	LNGおよび米国産クリーンアンモニアの調達・販売に係る共同検討の覚書を締結（2022年9月）

JERAゼロエミッション2050： ゼロエミ達成に向けた取り組み（発電）

アンモニア混焼に関する取り組み

- NEDOの採択を受け、以下事業を実施中。

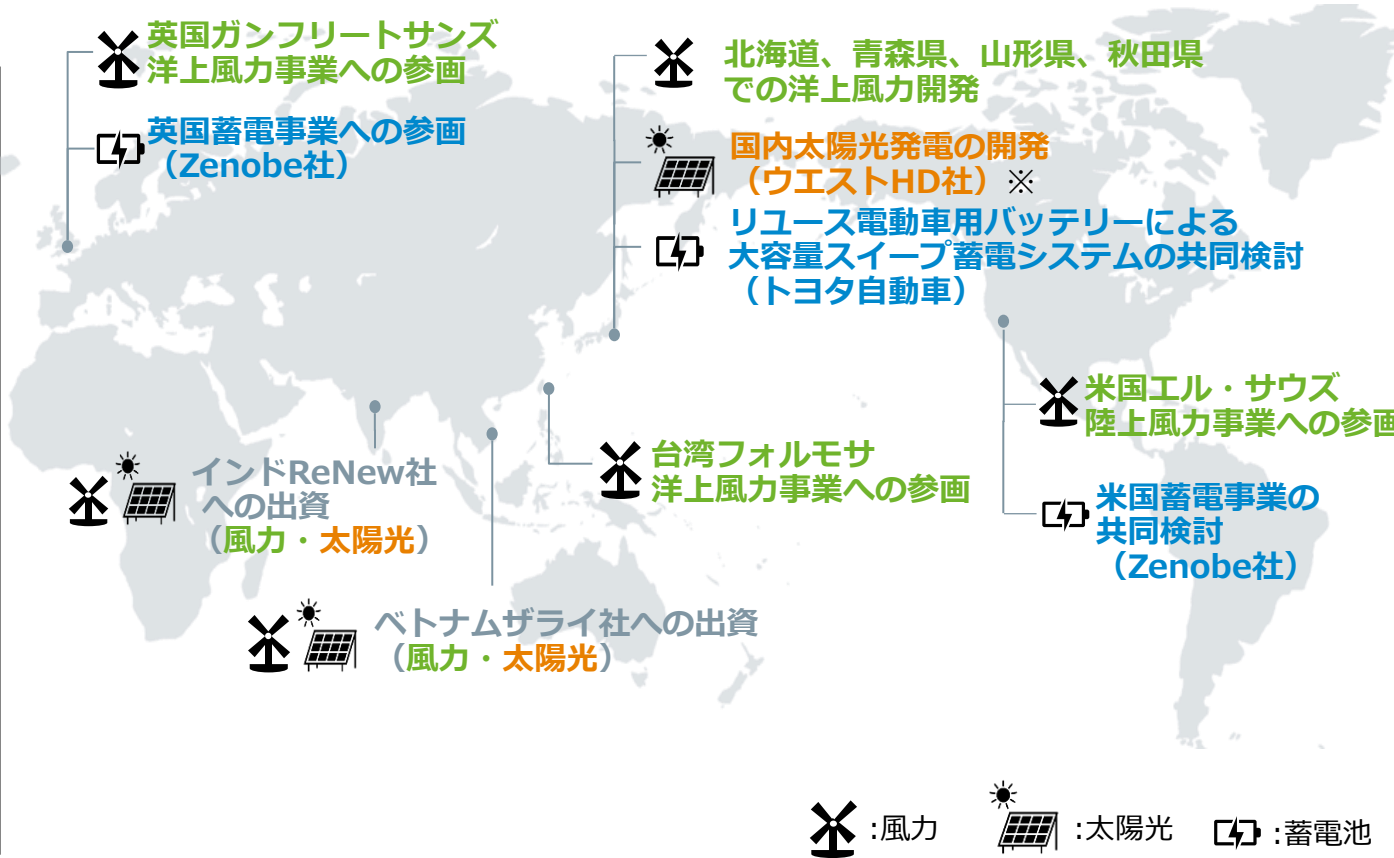
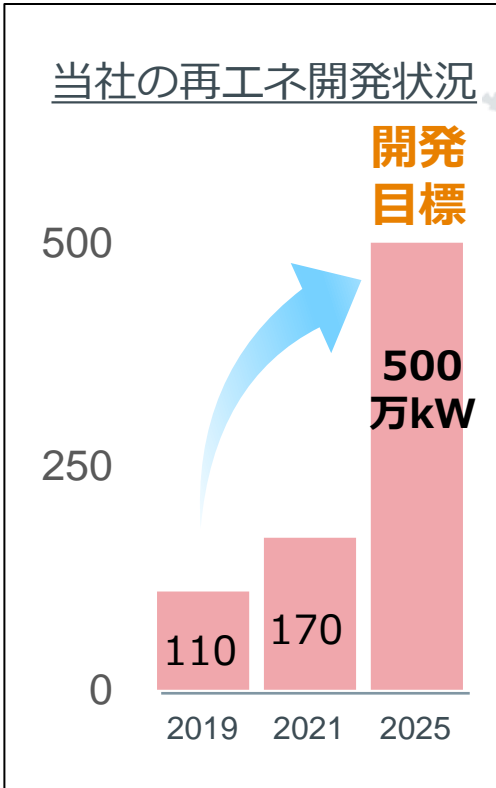
件名	カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業	グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術の開発・実証に関する事業
事業内容	<p>碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、2023年度にアンモニア20%混焼を目指す。 また、同発電所5号機（発電出力：100万kW）において、材質の異なるバーナを用いた小規模利用試験を実施中</p>  <p>碧南火力発電所</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 碧南火力発電所4号機または5号機にアンモニア高混焼バーナを実装し、アンモニアの混焼率を50%以上に拡大させることを目指す。2024年度までに50%以上のアンモニア混焼が可能なバーナを開発し、2028年度までに実機で50%以上のアンモニア混焼を開始する予定 2. 石炭ボイラに適したアンモニア専焼バーナを開発し、実機で実証運転することを目指す。2024年度までにアンモニアの専焼が可能なバーナを開発し、2028年度までにボイラ型式の異なる実機2ユニットにおいて50%以上のアンモニア混焼を検証予定

水素混焼に関する取り組み

- NEDOの「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーン構築プロジェクト」において「LNG火力発電所における水素発電技術の実機実証に関する事業」の採択を受け、国内LNG火力発電所における水素利用の実用化に向け実証事業を開始。運用特性や環境特性等の評価を行う（事業期間：2021年10月～2026年3月）
- 米国・リンデンガス火力発電所6号機における水素利用を検討。既存ガスタービンを改造し、水素を含む燃料ガスを使用した試運転を開始。

JERAゼロエミッション2050 : ゼロエミ達成に向けた取り組み（再生可能エネルギー開発）

- 2025年度までに500万kWの再生可能エネルギーを開発する目標を設定し、風力・太陽光・蓄電池など幅広く推進



※2022年11月、太陽光発電（第1号案件）運転開始